

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 日本特殊塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4619 URL http://www.nttoryo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 万喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務本部長 (氏名) 田谷 純 (TEL) 03-3913-6134
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	28,649	15.6	832	91.9	2,349	71.0	2,047	73.3
25年3月期第3四半期	24,778	5.8	433	2.6	1,374	57.0	1,181	49.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 4,314百万円 (195.3%) 25年3月期第3四半期 1,460百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	92.60	—
25年3月期第3四半期	53.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	46,465	25,688	53.3
25年3月期	38,762	21,268	53.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 24,746百万円 25年3月期 20,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	14.4	950	105.7	2,800	55.1	2,200	42.6	99.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期3Q	23,611,200株	25年3月期	23,611,200株
26年3月期3Q	1,499,822株	25年3月期	1,499,196株
26年3月期3Q	22,111,701株	25年3月期3Q	22,109,874株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による経済対策と金融政策による円高是正や株価が安定的に推移したことから、輸出企業を中心に企業収益の改善や消費税増税前の需要の前倒しなど、景気回復の兆しが見られました。一方、新興国での経済成長鈍化、原油高の影響による原材料価格の高騰、消費税増税の影響など、依然先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の開発や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、関連事業での需要の取り込みと前連結会計年度末より連結の範囲に含めた在外子会社の売上高の増加により286億4千9百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

損益面につきましては、原材料等価格の高止りの影響があったものの増収効果により営業利益は8億3千2百万円（前年同期比91.9%増）、経常利益は海外関係会社の業績拡大や円高是正など持分法による投資利益の増加により23億4千9百万円（前年同期比71.0%増）、四半期純利益は20億4千7百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、顧客ニーズに合致した新製品の開発による新規顧客の開拓と省エネ対策など環境対応型塗料を主力とした売上拡大を行うとともに原価改善、生産性の向上に取り組ましました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前年同期比5.0%、防水用塗料は11.5%とそれぞれ堅調に増加しましたが、屋根材は前年同期比△4.4%減少しました。航空機用塗料は、塗り替え需要増により前年同期比21.6%増加しました。また、工事関連売上高では消費税増税前の需要増など集合住宅大規模改修工事の受注拡大により前年同期比65.4%と大きく増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は126億3千万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は5億4千4百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内自動車生産は前年度のエコカー補助金終了からの回復とともに消費税増税前の需要増により売上高は増加しました。一方、損益面につきましては生産性の改善、コスト削減に取り組んだものの原材料等価格の高止まりの影響で収益改善では厳しい状況で推移しました。

品種別売上高につきましては、在外子会社の売上加算もあり制振材は前年同期比10.7%増加、吸・遮音材は15.4%とそれぞれ増加しました。防錆塗料では前年同期比6.8%増加しました。また、材料輸出等のその他売上につきましては、ほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は160億8百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は2億8千3百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は1千万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ77億2百万円増加し、464億6千5百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加24億1千万円、有形固定資産の増加8億3千8百万円、株式市況の回復等による投資有価証券の増加41億1千万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億8千1百万円増加し、207億7千6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億2千4百万円、借入金の増加3億1千6百万円、固定負債その他の増加7億5千5百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億2千万円増加し、256億8千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加18億2千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加16億2千2百万円、為替換算調整勘定の増加6億1千1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、堅調な内需の支えと海外経済の持ち直しを背景に、国内景気は穏やかな回復を持続すると予想されますが、一方で新興国の経済成長鈍化の懸念や円安、原油高の影響による原材料価格の高騰、消費税増税など、依然先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループの事業を取り巻く環境は、自動車生産、民間設備投資の新規・更新需要の増加が期待されますが、一方、円安や国内外での需要増加に伴い主要原材料価格の上昇圧力など損益への影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループでは、顧客ニーズに合った新製品の開発、生産性の向上、業務の効率化を推進し、収益の改善に努めてまいります。

平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回公表を下記のとおり修正しております。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

通期の連結業績予想

売上高	37,500百万円
営業利益	950百万円
経常利益	2,800百万円
当期純利益	2,200百万円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち量産金型、及びリース資産を除く）の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の積極的な海外投資等の事業展開を踏まえて、前連結会計年度末に新たな「中期経営計画」を策定し、その過程において固定資産の償却方法についての見直し作業を実施致しました。

この結果、塗料関連事業及び自動車製品関連事業のいずれにおきましても、既存の国内生産設備は、今後稼働状況が安定していくことが見込まれ、また、新たな「中期経営計画」における国内生産設備に関する投資は、汎用性が高く長期に亘り平均的かつ安定的に稼働する設備に限定されていることから、定額法による減価償却の方法を採用することが、固定資産の費消状況の経済的実態を反映できると判断するに至りました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は117,262千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023,845	3,820,434
受取手形及び売掛金	10,025,310	12,435,798
商品及び製品	1,052,261	1,155,850
仕掛品	259,908	395,375
原材料及び貯蔵品	894,140	946,421
繰延税金資産	347,654	349,119
その他	398,832	259,805
貸倒引当金	△2,595	△4,168
流動資産合計	16,999,357	19,358,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,395,672	3,499,543
機械装置及び運搬具(純額)	2,320,575	3,010,977
土地	3,373,793	3,373,793
建設仮勘定	561,236	214,929
その他(純額)	1,014,462	1,405,385
有形固定資産合計	10,665,741	11,504,630
無形固定資産	203,372	228,563
投資その他の資産		
投資有価証券	9,707,738	13,817,807
繰延税金資産	149,748	30,523
その他	1,040,969	1,529,197
貸倒引当金	△4,154	△4,070
投資その他の資産合計	10,894,302	15,373,458
固定資産合計	21,763,415	27,106,652
資産合計	38,762,773	46,465,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,541,617	9,265,911
短期借入金	1,654,971	2,552,225
リース債務	13,744	40,444
未払法人税等	140,505	253,005
役員賞与引当金	32,210	—
その他	2,487,136	2,750,375
流動負債合計	11,870,185	14,861,962
固定負債		
長期借入金	2,716,256	2,135,239
リース債務	54,197	153,501
退職給付引当金	2,792,497	2,809,251
その他	61,372	816,467
固定負債合計	5,624,323	5,914,459
負債合計	17,494,508	20,776,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	10,844,253	12,668,925
自己株式	△495,938	△496,210
株主資本合計	19,464,342	21,288,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829,523	3,452,151
為替換算調整勘定	△605,845	5,325
その他の包括利益累計額合計	1,223,678	3,457,476
少数株主持分	580,244	942,648
純資産合計	21,268,264	25,688,867
負債純資産合計	38,762,773	46,465,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,778,416	28,649,149
売上原価	19,963,125	23,096,839
売上総利益	4,815,291	5,552,309
販売費及び一般管理費	4,381,316	4,719,448
営業利益	433,975	832,860
営業外収益		
受取利息	14,078	3,773
受取配当金	69,325	90,364
持分法による投資利益	851,691	1,314,210
その他	94,945	167,330
営業外収益合計	1,030,041	1,575,678
営業外費用		
支払利息	57,999	52,142
その他	31,347	6,400
営業外費用合計	89,347	58,542
経常利益	1,374,668	2,349,996
特別利益		
固定資産売却益	1,095	2,533
関係会社出資金売却益	—	79,065
関係会社清算益	—	1,467
受取保険金	4,233	1,199
持分変動利益	—	1,527
特別利益合計	5,328	85,793
特別損失		
固定資産処分損	25,996	19,747
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	3,752	—
関係会社出資金売却損	2,181	—
会員権売却損	500	—
特別損失合計	32,441	19,747
税金等調整前四半期純利益	1,347,555	2,416,042
法人税等	151,087	308,073
少数株主損益調整前四半期純利益	1,196,468	2,107,968
少数株主利益	15,003	60,461
四半期純利益	1,181,465	2,047,507

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,196,468	2,107,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,631	1,605,179
為替換算調整勘定	—	△4,497
持分法適用会社に対する持分相当額	40,802	605,593
その他の包括利益合計	264,434	2,206,274
四半期包括利益	1,460,902	4,314,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,899	4,281,306
少数株主に係る四半期包括利益	15,003	32,937

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,280,676	14,487,319	24,767,995	10,420	24,778,416	—	24,778,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	—	2,700	—	2,700	△2,700	—
計	10,283,376	14,487,319	24,770,695	10,420	24,781,116	△2,700	24,778,416
セグメント利益	317,283	112,066	429,350	4,624	433,975	—	433,975

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,630,393	16,008,513	28,638,906	10,242	28,649,149	—	28,649,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	—	2,700	—	2,700	△2,700	—
計	12,633,093	16,008,513	28,641,606	10,242	28,651,849	△2,700	28,649,149
セグメント利益	544,692	283,801	828,494	4,366	832,860	—	832,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち量産金型、及びリース資産を除く)の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「塗料関連」のセグメント利益が17,801千円増加し、「自動車製品関連」のセグメント利益が99,460千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。